

## 物価高騰による中小企業へのさらなる支援対策を求める意見書

現在、市民の暮らしは、長引くコロナ禍、物価高騰、低賃金、年金減少により「生活氷河期」とも言うべき深刻な状況に直面している。市民生活の立て直しのための対策の実施が急務であることは言うまでもない。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢に伴う原油高や物価高騰、円安の影響で、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。相次ぐ中小企業へのコロナ禍の資金繰り支援が終了する中で、さらなる中小企業対策が必要であると考えます。

よって、町田市議会は政府に対して、中小企業の事業継続が可能となるよう、さらなる支援策の強化を求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。